

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第130期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社増田製粉所
【英訳名】	Masuda Flour Milling Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武政 亮佐
【本店の所在の場所】	神戸市長田区梅ヶ香町一丁目1番10号
【電話番号】	(078)681-6701(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 岩永 和弘
【最寄りの連絡場所】	神戸市長田区梅ヶ香町一丁目1番10号
【電話番号】	(078)681-6701(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 岩永 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 第2四半期連結 累計期間	第130期 第2四半期連結 累計期間	第129期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	4,655,019	4,466,987	8,000,667
経常利益 (千円)	288,456	322,881	531,180
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	162,608	173,229	331,358
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	222,774	256,207	418,981
純資産額 (千円)	4,641,449	5,034,835	4,836,927
総資産額 (千円)	8,125,093	7,589,485	7,657,673
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	178.31	190.01	363.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.6	58.8	56.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	41,761	596,617	213,897
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	30,437	9,360	56,085
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	376,081	543,154	134,333
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,312,569	1,076,266	1,032,164

回次	第129期 第2四半期連結 会計期間	第130期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	77.97	71.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融政策等を背景に緩やかな回復基調にあるものの、消費者の低価格・節約志向が強く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは企業体質強化に努め、効率化を強力に推進し、当社グループの販売網や製品特性を活かした販路拡大の促進など、業績の向上に努力いたしますとともに、業務提携先である日東富士製粉株式会社とのシナジー効果の創出に注力いたしました。一方で、外国産小麦の政府売渡価格が平成29年4月から平均4.6%引き上げられたことに伴い、業務用小麦粉の販売価格を改定いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は44億6千6百万円（前年同期比1億8千8百万円減、4.0%減）となりましたが、営業利益は3億7百万円（前年同期比3千4百万円増、12.8%増）、経常利益は3億2千2百万円（前年同期比3千4百万円増、11.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億7千3百万円（前年同期比1千万円増、6.5%増）、四半期包括利益は2億5千6百万円（前年同期比3千3百万円増、15.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

製粉

当社グループの主要事業である製粉事業におきましては、小麦粉需要の低迷に加え、相次ぐ原料小麦の価格変動、販売競争の激化等、厳しい状況下で推移いたしました。その結果、売上高は26億1千2百万円（前年同期比1億8千6百万円減、6.6%減）、営業利益は1億6千8百万円（前年同期比3百万円減、1.9%減）となりました。

食品

食品事業におきましては、乾麺需要の低迷等の影響をうけ、売上高は18億5千4百万円（前年同期比2百万円減、0.1%減）となりましたが、原材料価格の見直し等、コスト削減に努めた結果、営業利益は1億3千4百万円（前年同期比4千1百万円増、44.5%増）となりました。

当社グループの売上高は、上半期と下半期とでその構成内容に季節要因による著しい相違があります。これは、当社グループの食品事業において、主要製品である乾麺の需要期が夏場であり、4月～8月に売上が集中する傾向にあるためであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同四半期連結会計期間末に比べ2億3千6百万円減少し、10億7千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、5億9千6百万円（前年同期は4千1百万円の使用）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が3億2千2百万円、減価償却費が1億1千万円となったことおよび仕入債務が1億8百万円増加し、たな卸資産が3億6百万円減少した一方で、売上債権が2億6千3百万円増加したことおよび法人税等の支払額9千1百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9百万円（前年同期は3千万円の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億4千3百万円（前年同期は3億7千6百万円の獲得）となりました。これは主として長期借入金3億3千4百万円、短期借入金1億5千万円減少したことおよび配当金の支払額5千4百万円によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3千5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注)平成29年6月29日開催の第129回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は18,000,000株減少し、2,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	1,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	10,000,000	1,000,000	-	-

(注)1.平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は9,000,000株減少し、1,000,000株となっております。

2.平成29年6月29日開催の第129回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	10,000	-	500,000	-	67,638

(注)平成29年6月29日開催の第129回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は9,000千株減少し、1,000千株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日東富士製粉株式会社	東京都中央区新川1丁目3番17号	2,800	28.00
株式会社神明	神戸市中央区栄町通6丁目1番21号	1,343	13.43
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大 手町フィナンシャルシティ サウスタ ワー)	401	4.01
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	400	4.00
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	315	3.15
株式会社ヴォークス・トレーディング	東京都中央区八丁堀2丁目7番1号	300	3.00
増田嘉久	兵庫県西宮市	178	1.78
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	150	1.50
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	147	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	137	1.37
計	-	6,172	61.72

(注)1. 上記のほか、自己株式が883千株(8.83%)あります。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記所有株式数につ
いては、当該株式併合前の所有株式数を記載しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 883,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,063,000	9,063	-
単元未満株式	普通株式 54,000	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,063	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれて
おります。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株
式総数は9,000,000株減少し、1,000,000株となっております。

3. 平成29年6月29日開催の第129回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。
これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更と
なっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社増田製粉所	神戸市長田区梅ヶ香 町一丁目1番10号	883,000	-	883,000	8.83
計	-	883,000	-	883,000	8.83

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,032,164	1,076,266
受取手形及び売掛金	922,088	1,185,972
商品及び製品	1,059,927	806,668
原材料及び貯蔵品	1,523,151	1,469,798
繰延税金資産	41,777	42,065
その他	87,280	61,645
貸倒引当金	1,470	1,980
流動資産合計	4,664,919	4,640,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,228,227	1,189,361
機械装置及び運搬具(純額)	581,275	524,096
土地	494,931	494,931
その他(純額)	33,365	44,290
有形固定資産合計	2,337,799	2,252,679
無形固定資産		
その他	31,822	25,365
無形固定資産合計	31,822	25,365
投資その他の資産		
投資有価証券	492,404	545,375
長期貸付金	1,590	1,300
繰延税金資産	412	443
その他	133,795	128,956
貸倒引当金	5,071	5,071
投資その他の資産合計	623,131	671,004
固定資産合計	2,992,753	2,949,049
資産合計	7,657,673	7,589,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	376,461	485,436
短期借入金	1,310,994	1,021,829
未払法人税等	104,943	109,741
その他	339,927	427,193
流動負債合計	2,132,326	2,044,200
固定負債		
長期借入金	488,551	292,914
繰延税金負債	56,336	70,843
退職給付に係る負債	73,577	76,807
その他	69,953	69,884
固定負債合計	688,418	510,449
負債合計	2,820,745	2,554,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	67,638	67,638
利益剰余金	3,755,294	3,873,822
自己株式	204,197	204,409
株主資本合計	4,118,735	4,237,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,998	226,233
その他の包括利益累計額合計	190,998	226,233
非支配株主持分	527,193	571,551
純資産合計	4,836,927	5,034,835
負債純資産合計	7,657,673	7,589,485

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,655,019	4,466,987
売上原価	3,726,237	3,494,440
売上総利益	928,781	972,546
販売費及び一般管理費	1,656,202	1,665,030
営業利益	272,579	307,515
営業外収益		
受取利息	187	181
受取配当金	8,026	8,117
保険返戻金	4,209	5,177
その他	7,117	4,353
営業外収益合計	19,540	17,830
営業外費用		
支払利息	3,473	2,290
その他	189	174
営業外費用合計	3,663	2,464
経常利益	288,456	322,881
特別利益		
固定資産売却益	259	131
特別利益合計	259	131
特別損失		
固定資産除却損	171	121
特別損失合計	171	121
税金等調整前四半期純利益	288,544	322,890
法人税等	89,623	102,355
四半期純利益	198,921	220,535
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	162,608	173,229
非支配株主に帰属する四半期純利益	36,312	47,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,852	35,671
その他の包括利益合計	23,852	35,671
四半期包括利益	222,774	256,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,354	208,464
非支配株主に係る四半期包括利益	35,420	47,742

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	288,544	322,890
減価償却費	120,814	110,051
貸倒引当金の増減額(は減少)	850	510
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,823	3,229
受取利息及び受取配当金	8,213	8,299
支払利息	3,473	2,290
有形固定資産売却損益(は益)	259	131
固定資産除却損	171	121
未払消費税等の増減額(は減少)	63,287	54,538
売上債権の増減額(は増加)	93,965	263,884
たな卸資産の増減額(は増加)	125,255	306,613
仕入債務の増減額(は減少)	108,546	108,974
その他	28,701	45,214
小計	45,853	682,119
利息及び配当金の受取額	8,213	8,299
利息の支払額	3,798	2,567
法人税等の支払額	92,029	91,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,761	596,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,402	8,210
有形固定資産の売却による収入	260	131
投資有価証券の取得による支出	1,564	1,571
貸付けによる支出	2,000	-
貸付金の回収による収入	270	290
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,437	9,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	150,000
長期借入れによる収入	710,000	-
長期借入金の返済による支出	253,532	334,802
リース債務の返済による支出	369	-
自己株式の取得による支出	62	212
配当金の支払額	54,569	54,755
非支配株主への配当金の支払額	5,384	3,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	376,081	543,154
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	303,883	44,102
現金及び現金同等物の期首残高	1,008,685	1,032,164
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,312,569	1,076,266

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	17,100千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
発送配達費	159,220千円	160,329千円
給料手当	148,871	145,682
役員報酬	46,910	53,111
退職給付費用	5,493	5,390
貸倒引当金繰入額	850	510

2 売上高の季節の変動

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループの売上高は、上半期と下半期とでその構成内容に季節要因による著しい相違があります。これは、当社グループの食品事業において、主要製品である乾麺の需要期が夏場であり、4月～8月に売上が集中する傾向にあるためであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,312,569千円	1,076,266千円
現金及び現金同等物	1,312,569	1,076,266

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,716	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,702	6	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額(注)2
	製粉	食品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,798,610	1,856,409	4,655,019	-	4,655,019
セグメント間の内部売上高又は振替高	70,797	2,386	73,184	73,184	-
計	2,869,407	1,858,796	4,728,204	73,184	4,655,019
セグメント利益	171,900	92,931	264,831	7,747	272,579

(注)1. セグメント利益の調整額7,747千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額(注)2
	製粉	食品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,612,591	1,854,396	4,466,987	-	4,466,987
セグメント間の内部売上高又は振替高	70,492	2,418	72,911	72,911	-
計	2,683,084	1,856,814	4,539,898	72,911	4,466,987
セグメント利益	168,556	134,287	302,843	4,671	307,515

(注)1. セグメント利益の調整額4,671千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	178円31銭	190円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	162,608	173,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	162,608	173,229
普通株式の期中平均株式数(株)	911,932	911,684

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(日東富士製粉株式会社による当社株式に対する公開買付けについて)

当社は、平成29年11月10日開催の取締役会において、日東富士製粉株式会社(以下「公開買付者」といいます。)に対し、公開買付者による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対しては、その所有する当社株式を本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。

なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て、当社を完全子会社化する予定であること及び当社株式が上場廃止となる予定であることを前提としております。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	日東富士製粉株式会社	
(2) 所在地	東京都中央区新川一丁目3番17号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 下嶋 正雄	
(4) 事業内容	製粉及び食品事業 外食事業 運送事業	
(5) 資本金の額	2,500百万円(平成29年9月30日現在)	
(6) 設立年月日	大正3年3月25日	
(7) 大株主及び持株比率 (平成29年9月30日現在)		
	三菱商事株式会社	62.93%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3.28%
	MSIP CLIENT SECURITIES(常任代理人モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	1.40%
	日東富士製粉持株会	1.32%
	山崎製パン株式会社	1.32%
	日清食品ホールディングス株式会社	1.10%
	株式会社中村屋	1.07%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	0.88%
	DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人シティバン ク銀行株式会社)	0.67%
	鈴与株式会社	0.55%
(8) 当社と公開買付者の関係		
	資本関係	公開買付者は、当社普通株式280,000株(所有割合:30.71%)を所有しており、当社を持分法適用関連会社としております。
	人的関係	本日現在、当社の取締役6名のうち2名が公開買付者の取締役又は執行役員を兼務しており、2名が公開買付者の出身者です。また、当社の監査役4名のうち、1名が公開買付者の従業員を兼務しており、1名は公開買付者の出身者です。加えて、本日現在、公開買付者の従業員2名が当社へ出向しております。
	取引関係	当社と公開買付者は、業務提携に基づき、研究開発、生産、販売及び物流について両社の事業発展のため取り組んでおり、小麦粉等の仕入、販売を相互に行っております。
	関連当事者への該当状況	当社は公開買付者の持分法適用関連会社であり、公開買付者は関連当事者に該当します。

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

平成29年11月13日(月曜日)から平成29年12月25日(月曜日)まで(30営業日)

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金 4,805円

(3) 公開買付け予定株式数

買付予定数 631,641株

買付予定数の下限 327,800株

買付予定数の上限 株

(4) 公開買付公告日

平成29年11月13日(月曜日)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、単元株式数の変更を決議するとともに、平成29年6月29日開催の第129回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合（普通株式10株につき1株の割合で併合）を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在）	10,000,000株
今回の株式併合により減少する株式数	9,000,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,000,000株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

1,000,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の10,000,000株から1,000,000株に減少いたしました。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月11日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社増田製粉所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社増田製粉所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社増田製粉所及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成29年11月10日開催の取締役会において、日東富士製粉株式会社による会社の普通株式に対する公開買付けに関して、賛同の意見を表明するとともに、会社の株主に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をした。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。